

# 神奈川県社保協ニュース

神奈川県社会保障推進協議会 【NO. 23-7】 2023年12月27日発行

横浜市中区桜木町3-9 平和と労働会館6F TEL045-201-3900・FAX045-212-5745

2023年も終わります。本年は大変お世話になりました。ロシアのウクライナ侵略に続いて、イスラエルのジェノサイド（ガザ攻撃）、岸田政権の軍事費の拡大と深刻な事態が続いています。社会保障関係では、生存権裁判の連続的な勝利判決、子ども医療費助成の拡充が広がるなど、新たな前進を確認できる一年でもありました。2024年、「ミサイルよりもケア」、「人権としての社会保障の確立」めざして奮闘しあいましょう。

## 社会保障費・生活関連削減、大軍拡予算！！

## 2024年度政府予算案

12月22日、岸田内閣は2024年度政府予算案と「税制改正大綱」案を閣議決定しました。「政治とカネ」が政府・与党を揺るがすもとでの予算編成です。大企業優遇と軍拡が際立つ一方、社会保障など国民生活を支える予算は抑制しています。

一般会計総額は、112兆717億円と過去最大だった23年度当初予算を下回りましたが、110兆円を超えるのは2年連続です。国債費は過去最大を更新し、27兆90億円を計上しました。想定金利をこれまでの1.1%から1.9%に引き上げるためです。

税制改定案では、戦略分野国内生産促進税制を創設。半導体など政府が戦略物資と認定した分野での生産や販売に応じて10年間減税します。また知的財産からの所得を7年間、減税するイノベーションボックス税制も盛り込みました。特定産業・大企業に長期にわたって減税するなど、大企業優遇を促進する予算です。

安保3文書が閣議決定されて2年目となるもと、軍事費はデジタル庁所管分を含め7兆9496億円と過去最大を更新しました。第2次安倍政権発足後の12年度から12年連続で前年度を上回り、10年連続で過去最大を更新しました。税制改定案では次期戦闘機開発に必要な物品の輸入は消費税を免除することも盛り込まれました。

社会保障費として37兆7193億円を計上。自然増を3700億円とし、概算要求時から1400億円も圧縮しています。診療報酬の改定では、人件費や設備関係費に充てられる本体部分の引き上げを0.88%に抑え、薬価の引き下げを含めた全体でマイナスとします。介護報酬は1.59%の微増にとどめます。これでは、医療機関や介護事業所の厳しい経営が改善されず、離職者の増加を食い止めることもできません。

所得税・住民税の定額減税を実施しますが、1回だけの減税で疲弊した暮らしを立て直すことはできません。何よりも重要なのが賃上げですが、労働者の7割が働く中小企業を抜本的に支援する対策はありません。大企業優遇と軍拡のために生活関連予算は軒並み削減されます。

一般会計税収は69兆6080億円を見込みます。うち消費税は3分の1の23兆8230億円。法人税は4分の1の17兆460億円で、所得税もほぼ同額です。消費税収が突出した予算です。

物価高から国民を守り、経済を持続的に発展させる積極的な予算が求められています。財政を立て直す上でも、暮らしと経済の回復が大前提です。この立場から予算案を抜本的に組み替える必要があります。「ミサイルよりもケア」をかかげ、防衛費の削減、社会保障費など国民の生活関連費の増額を求めましょう。

どうなる暮らし・経済 2024年度政府予算案	社会保障	 <ul style="list-style-type: none"><li>・自然増を1400億円程度削減</li><li>・診療報酬を全体で0.12%引き下げ</li><li>・介護報酬は1.59%増、障害福祉サービス報酬は1.12%増にとどめる</li><li>・入院給食費を1食460円から490円に値上げ</li><li>・特許切れ先発医薬品の患者負担を増やす</li></ul>
	軍事費	 <ul style="list-style-type: none"><li>・23年度比1兆1277億円増の7兆9496億円で過去最大</li><li>・敵基地攻撃能力につながる長射程ミサイル関連経費に7340億円</li><li>・敵基地攻撃とミサイル防衛を一体化させる「統合防空ミサイル防衛（IAMD）」に1兆2477億円</li><li>・自衛隊を米軍指揮下に組み込む「統合作戦司令部」を新設</li></ul>

# 「介護保険のいまと未来を考えるつどい」50 人超参加！！

1月29日、横浜市で「介護保険のいまと未来を考えるつどい2023」が建設プラザかながわ2階ホールで開催されました。介護利用者と家族、介護職場で働く人など、会場参加32人、18ヶ所でのZOOM視聴（複数人の視聴会場あり）を含めて50人以上が参加しました。つどいは、介護利用者と家族、介護事業者（民医連・生協含む）、県社保協加盟の団体と労働組合などでつくる実行委員会の主催。



## 「利用料2割負担の拡大」、「保険料引き上げ」、「多床室の有料化」を阻止しよう！！

星めぐみさん（生協労連ユーコープ労組）の司会で開会し、工藤秀雄さん（在宅介護支援コミュニティ）が開会あいさつ。「この国が目論むように小規模事業者は淘汰され、管理しやすい大規模事業者や半公の事業者に絞り込まれ、介護の世界で最も大切と思われる『地域ケア』と言う概念が失われてしまう、最悪の事態を招きかねません。24年改定の介護保険制度そのものを崩すような詐欺的手法を断じて許さず、いつでも、誰もが、必要に応じて使える介護保険制度の実現をめざして事業者の立場から、みなさまと一緒にたたかきましょう」と訴えました。

学習講演は「許せない！！介護保険制度崩壊～介護保険制度改定の動向と問題点～」というテーマで花俣ふみ代さん（公益社団法人認知症の人と家族の会常任理事、厚生労働省社会保障審議会介護保険部会委員）にお話していただきました。



最初に昨年、政府が示した「史上最悪」と称された制度見直し案に対して、請願署名の取り組みを中心に反対の世論を大きく広げ、全面改悪の実施を先送りさせることができたことを振り返りました。利用料2割負担の対象拡大、保険料引き上げ、多床室の有料化などの見直し案については、年末までに結論を得るとされており、現在の介護保険部会の討議状況を解説。

政府は、介護保険利用料2割負担の対象者を拡大する方針で、その所得基準を年末の予算編成で決めるとしています。現行の2割負担は単身で年収280万円以上です。ここへきて厚生労働省は審議会に、年収190万円以上を2割負担の対象として検討する複数の試算を出しました。年収190万円といっても税金や介護・医療の保険料が天引きされれば実収入はもっと少ない。富裕層でもなんでもない、ぎりぎりのレベルです。自己負担率が1割から2割へ変わるということは、利用者からすれば倍増です。負担感は全く違います。厚生労働省社会保障審議会介護保険部会では、最終的に政府の予算編成過程で決めるという部会の審議過程をないがしろにすることなどもお話していただきました。

12月20日、来年度の予算編成に向けた閣僚折衝で、鈴木財務大臣と武見厚労大臣が、今後の介護制度の改悪について、以下の合意をしました。

保険料の引き上げについては、高所得者の保険料区分の引き上げを実施することとなりました。介護老人保健施設と介護医療院の多床室（相部屋）の部屋代については、一部の施設で新たに月8千円を徴収するとしました。さらに社会保障削減の「改革工程」に基づき、26年度予算編成過程などでケアプラン有料化や要介護1・2の生活援助などを保険給付から外す検討を行い、結論を得るとしています。一方、現在原則1割負担の介護保険のサービス利用料を2割負担とする人の対象範囲の拡大については、24年度は見送り、27年度の前までに結論を出すことで合意しました。このように、2割負担の対象拡大などが先送りされました。この間の運動の成果です。

フロア発言では利用者家族の立場から認知症の人と家族の会から三橋良博さんから「要介護1、2を保険から外されようとしているが、要介護1の時は家族が一番つらいのだ」と切実な思いを語っていただきました。寺田典子さん（福祉保育労）が、厳しい状態に置かれている介護施設と職員の現状について語っていただきました。

「講演大変良く分かりました。理解し広げていきたい。実情を訴えていくことは重要。そもそもの政治をよくしなくては。ミサイル買っている場合じゃない。命と暮らしが守れる政治をつくりましょう」。「審議員として奮闘する姿、社会的発言、ひとりが声をあげる重要性を再認識すること。重要性も理解できた」。「現場の声がリアルに聞けた。介護利用者（三ツ橋氏）、福祉保育労働組合寺田氏の話も分かりやすかった」などの感想が寄せられました。

## 「ミサイルよりケア」ケアとケア労働が大切にされる社会めざす運動を！！

相楽育雄さん（神奈川民医連）が、つどいのまとめと以下の行動提起を提案し、確認して閉会しました。

前回に引き続き、署名は6万5,753筆まで集まっています。多くの高齢者から「私たちは死ぬしかないのか？」という声があがっています。これは政府が人権感覚を失っていることですし、私たち国民からすれば人権が奪われていることとなります。人権をないがしろにすれば、平気で他の国にミサイルを向けることとなります。「ミサイルよりケアを」ケアやケア労働が大切にされる社会をめざす運動として様々な共同の取り組みをさらに広げ、前進させていきましょう。

1. 「介護保険制度の改善を求める請願署名」を広げましょう（最終集約2024年4月末）。署名提出の国会議員要請行動への参加をすすめ、地元国会議員に署名の紹介議員になっていただきます。
2. 地域の諸団体・個人が連携して、地域での介護保険についての学習会を開催しましょう。
3. 介護保険制度は各市町村で運営されています。2024年度から3年間の第9期事業計画がスタートし、保険料が改定されます。保険料やサービス提供の動向などについて、自治体との懇談・要請行動にとりくみましょう。

※介護のつどい資料は、県社保協のホームページにアップしています。 <https://kanagawa-shahokyou.jp>

## 社会保障改悪への対抗した運動を繰り広げる！！

川崎市社保協は、12月20日に第30回定期総会を開催しました。去年に引き続き、リアル参加を基本にZOOMでの配信も行い、参加者の人数は各団体から45人集まりました。

記念講演として保団連の曾根貴子さんをお招きし「社会保障と私たちの生活」をテーマに講演していただきました。改めて「75歳以上の医療費窓口負担2割化」について学び、導入後の世論や議論から本来の社会保障とは何かを考え、社会保障改悪への対抗をとしてどのような運動を繰り広げていくのかの問題意識を投げかけるものとなりました。

総会では、この1年間の活動を振り返り、①国民健康保険料引き上げ反対、②介護保険料改悪反対、③小児医療費助成制度での一部負担金撤廃、④高齢者の外出支援策の充実、⑤特定検診の内容充実、⑥補聴器購入助成制度の創設など「重点6項目」を基本として取り組み、宣伝行動の強化により憲法25条を生活の中に生かし発展させていく立場での取り組みを振り返りました。併せて、次期総会までの取り組みも、引き続き「重点6項目」に取り組む川崎市社保協の方針を提起しました。

討論では、「インボイス導入後の業者の実態とたたかい」を民商の代表の方が発言し、神奈川土建の方は「なくすな保険証」と小児医療費助成制度の取り組みについて報告しました。年金者組合、生活と健康を守る会、保険医協会、川崎医療生協、新婦人、公害患者と家族の会の代表の方からの報告・発言がありました。

総会では、4人の代表委員、4人の事務局、22人の幹事を選出し、代表して新たに選出された児玉桃太郎川崎労連議長が、次期総会までの取り組みへの決意を表明しました。

<川崎市社保協・光野正洋事務局長より>

### 川崎市社保協定期総会



講演する曾根貴子さん（左）

### TOPICS

- ◆ 12月7日 神奈川国会行動。参加8団体58人。要請先は厚労委員、地元選出議員、しい和夫衆議院議員から国会情勢報告。
- ◆ 12月12日14日 全県一斉宣伝行動・西湘地域（11市町）キャラバン実施。県社保協から2人参加。
- ◆ 12月17日 中央社保協・国保改善運動交流集会。神奈川からオンラインで3人視聴。
- ◆ 12月20日 県民要求連絡会の対県重点要求提出交渉。県社保協から、保健・医療・介護分野の重点要求提出。

# 「保険証残してください」の声広がる!!

12.14 伊勢佐木町宣伝

12月14日午後2時から伊勢佐木町有隣堂前で、5団体（保険医協会、年金者組合、建設国保組合、建設労連、自治労連）から、14人参加（保険医協会の開業医3人含む）で、「なくすな保険証！神奈川連絡会」の宣伝行動を実施しました。署名26筆（画版3つにて）。チラシ・ティッシュ500個配り切りしました。

多くの人との対話が広がり、40代サラリーマン風の男性は「国はなぜこのようなこと（保険証廃止）をするのか。資格確認書を申請しないと発行されないなら、廃止はやめればいいのか」。スピーチに聞き入っていた60代くらいの女性は「マイナンバーカード、よくわからないのよ。保険証なくなったら困るのよねえ」と署名をしてくれて、ティッシュは持って帰って夫に署名させるとのことでした。ほかにも、多くの人から話しかけられ、ほとんどが政権への不満の声でした。

12月は、全県一斉宣伝行動として、全県約50カ所で宣伝・署名行動が実施され、「消費税減税署名」と「保険証残してください署名」を広げました。年明けの宣伝行動は、1月18日（木）14:00～、2月22日（木）14:00～いずれも伊勢佐木町有隣堂前で宣伝行動を実施する予定です。

## 「保険証残して署名」11人が紹介議員に!!

神奈川保険医協会は、この間の国会行動で県内選出の国会議員に署名の紹介議員をお願いし、11名から「保険証をのこせ」の請願署名の紹介議員を取り付けました。全国の紹介議員の到達は、130名で150名をめざして取り組んでいます。神奈川保険医協会は、神奈川県選出の国会議員以外（関東）にも紹介議員への働きかけを行っています。



### 署名提出の紹介議員一覧（敬称略）

#### <衆議院議員>

篠原 豪（神奈川1区）	立憲民主党
早稲田夕季（神奈川4区）	立憲民主党
後藤 祐一（神奈川6区）	立憲民主党
笠 浩史（神奈川9区）	立憲民主党
阿部 知子（神奈川12区）	立憲民主党
太 栄志（神奈川13区）	立憲民主党
青柳陽一郎（比例南関東）	立憲民主党
中谷 一馬（比例南関東）	立憲民主党
山崎 誠（比例南関東）	立憲民主党

#### <参議院議員>

牧山ひろえ（神奈川選挙区）	立憲民主党
福島みずほ（比例）	社会民主党

### 《1月の主な行動・会議日程》

- 1月6日（土）神奈川土建新年旗開き 18:30 重慶飯店（ローズホテル）
- 1月8日（日）最低賃金宣伝行動 11:00 新横浜駅北口駅前広場デイリーヤマザキ前
- 1月9日（火）神奈川県生協連新年賀詞交換会 10:30 ワークピア横浜2F
- 1月10日（水）中央社保協運営委員会&介護・障碍部会 10:00 医療労働会館+（ZOOM）  
重度訪問介護についての横浜市との懇談 14:00 横浜市役所  
高齢期運動連絡会幹事会 14:00 年金者組合会議室
- 1月12日（金）なくすな保険証！神奈川県連絡会事務局会議 13:00 保険医協会会議室+（ZOOM）  
県社保協常幹・幹事会合同会議 14:00 保険医協会会議室+（ZOOM）
- 1月13日（土）神奈川労連新年旗開き 18:00 ワークピア横浜2F
- 1月14日（日）神奈川県・茅ヶ崎母親大会 10:00 茅ヶ崎市民文化会館
- 1月15日（月）県民要求連絡会事務局団体会議 10:00 県職労連会議室+（ZOOM）  
消費税廃止各界連運営委員会 16:30 神商連会館会議室+（ZOOM）
- 1月16日（火）消費税ネット世話人・事務局会議 18:30 保険医協会会議室+（ZOOM）
- 1月17日（水）黒岩県知事の人権問題抗議スタンディング 12:10 県庁本庁舎前
- 1月18日（木）「なくすな保険証！神奈川県連絡会」宣伝行動 14:00 伊勢佐木町有隣堂前  
かながわ社会保障入門講座（生活保護） 15:00 神商連会館3F 会議室+（ZOOM）  
保険医協会新年会 18:30 ベイシェラトンホテル&タワーズ5F
- 1月22日（月）消費税・インボイス学習会 19:00 神商連会館会議室+（ZOOM）
- 1月24日（水）消費税廃止各界連宣伝行動 14:00 伊勢佐木町有隣堂前  
神奈川県建設労連新春のつどい 18:00 ロイヤルホールヨコハマ
- 1月25日（木）神奈川年金裁判結審 13:30 東京高等裁判所
- 1月27日（土）いのちとくらしを守る税研集会 13:00～28日（日）15:00 日本教育会館
- 1月30日（火）神奈川国会行動 10:00 衆議院第二議員会館多目的会議室  
国民大運動実行委員会総会 15:30 民医連会議室